



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松下 龍二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北野 幸治 TEL 06-6834-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	162,302	△0.4	1,661	△64.9	1,482	△67.5	852	△68.5
28年3月期第2四半期	162,999	6.9	4,739	7.3	4,566	1.2	2,704	2.5

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 926百万円（△67.9%） 28年3月期第2四半期 2,883百万円（△4.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.08	—
28年3月期第2四半期	16.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	283,258	158,456	52.3	881.63
28年3月期	277,327	159,286	53.5	884.26

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 148,043百万円 28年3月期 148,490百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成28年8月26日に、中間配当予想に関する公表を行いました。なお、平成29年3月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	4.8	16,000	0.9	15,900	0.2	10,100	0.5	60.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	168,563,533株	28年3月期	168,563,533株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	644,752株	28年3月期	636,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	167,923,361株	28年3月期2Q	167,940,781株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年11月1日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料については、決算発表日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況（連結）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費は底堅さがみられ、緩やかな回復傾向が継続しました。一方、英国のEU離脱問題等の影響で株式市場が不安定となり、経済の先行き不透明感が増しました。

住宅業界では、国の住宅取得支援策に加え、日本銀行のマイナス金利政策により住宅ローンの低金利水準が継続し、住宅取得への関心は高まりましたが、金利の先高感がないことから、商談の長期化も見られました。賃貸住宅では、相続税制改正に対する関心の継続に加え、低金利のもと、都市部を中心に堅調な需要が継続しました。

このような状況のなかで、当社グループは、お客様のライフステージ全てを事業領域と定め、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。7月には、商品、技術力、エリア展開による他社と差別化できる特長ある会社、「お客様第一」の行動実践による信頼される会社、社員が誇れる会社を経営の根幹とする考えのもと、あらためて「経営体質強化」、「事業加速化」、「会社変革」をテーマに特化したプロジェクトをスタートさせました。

また、平成28年熊本地震をはじめ相次ぐ自然災害の被害に遭われたお客様への迅速な復旧支援に取り組みました。

経営成績につきましては、売上高は、1,623億2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益につきましては、固定費の合理化を図る一方、先行投資（人材・拡販施策）を進めた結果、営業利益は16億6千1百万円（前年同期比64.9%減）、経常利益は14億8千2百万円（前年同期比67.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5千2百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりです。

#### ・新築請負事業

戸建住宅では、室内空気質に関する国際的な認証である住宅向けグリーンガード認証を取得した『CASART(カサート)』により、国が2020年までに標準的な新築住宅として実現を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を推進しています。上質なくらしを提案できるCASART『こだわりの邸宅』とあわせて、居心地の良さをテーマにインテリア性を高めた空間提案と、家事効率化や子育てを支援する機能性を備えた高付加価値の住まいであるCASART『Share Days(シェアデイズ)』を発売し、拡販に努めました。当社における世界基準の室内空気質実現への取り組みと子育て住まい提案の取り組みが評価され、キッズデザイン協議会(内閣府認証NPO)が主催する「第10回キッズデザイン賞」を受賞しました。また、商品ラインアップの新たな拡充を図り、お客様のこだわり・嗜好に柔軟に応えるため、設計自由度の高いオープン工法(木造)に当社が工業化住宅で培った住まいづくりのノウハウ・技術を結集した、プレミアムオーダーハウス『artim(アーティム)』を首都圏で発売しました。

3階建から7階建まで対応可能な多層階住宅では、女性視点の都市部のくらし提案と、繰り返し地震に強く室内大空間を実現した3階建商品『Vieuno3s(ビューノ スリーエス)』でのシェア拡大とともに、モデルハウスの増設や多層階住宅の対応力・特長を詳しくご案内できる「ビューノプラザ」を新たに駒沢(東京都世田谷区)に開設して全国11拠点とし、接点強化を図りました。

集合住宅では、地震への強さと高遮音床による安心快適なくらしと、女性の視点に応える賃貸住宅コンセプト『ラシーネ』を取り入れ、入居者の心地よくくらしにこだわった3階建賃貸住宅『Le-stagemaison FICASA3(レステージメゾン フィカーサスリー)』に注力し受注拡大を図りました。高齢者住宅では、パナホームが建設しパナソニックが運営する一気通貫スキームの推進に加え、セミナーやイベントを開催し、土地オーナー様や医療・介護事業者様との接点強化に努めました。

#### ・街づくり事業

分譲土地・建物では、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』(神奈川県藤沢市)をフラッグシップに、住む方の快適性・安全安心・長期にわたる資産価値の継続・環境に配慮した街づくりを推進しています。そのなかで、木造住宅の街づくりブランド「パークナードテラス」により商品の拡充を図るとともに、各地で分譲フェアを実施し、販売を推進しました。

マンションでは、『パークナード ライカムシティ』(沖縄県中頭郡)の販売を開始するなど、「パークナード」ブランドを推進しました。あわせて、戸建分譲・マンションの土地仕入を積極的に行いました。

・ストック事業

リフォームでは、パナソニックグループ内でブランドを「Panasonic リフォーム」に統一し、上質な住空間を提案するリフォームを推進しました。パナソニックとの連携のもと、全国でのリフォーム相談会・実例現場見学会等の開催により、お客様との接点強化を図り、事業拡大に注力しました。

不動産流通では、新築とともに既存物件の取り込みによる賃貸管理戸数の伸長を図りました。また、優良な既存住宅で長く住み継ぐことができる「スムストック」の活用や、リフォーム部門・カスタマー部門との連携による拡販にも努めました。

・海外事業

台湾では、モデルルームをオープンし、建築中のマンションへのインフィル提案による受注拡大を推進しました。マレーシアでは、マンションに加え、MKH社とのHILLPARKプロジェクトやTropicana社とのAMANプロジェクト等、短工期・優れた防水性・安定した施工品質のW-P-C構法による住宅の建設を推進しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,832億5千8百万円であり前連結会計年度末比59億3千1百万円増加しました。その主な要因は、関係会社預け金が190億円減少した一方で、未成工事支出金が40億8千9百万円および販売用不動産が187億6千9百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、1,248億1百万円であり前連結会計年度末比67億6千万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が17億3百万円減少した一方で、未成工事受入金が94億4千4百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,584億5千6百万円であり前連結会計年度末比8億3千万円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億5千2百万円を計上した一方で、配当金の支払が16億7千9百万円あったことによるものです。自己資本比率は52.3%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億2千万円減少し、556億4千8百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、156億4百万円の減少（前年同期に比べて186億1千3百万円の減少）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（13億9千3百万円）および未成工事受入金の増加（94億6千万円）などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加（234億5百万円）および法人税等の支払額（29億4千8百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、75億6千8百万円の増加（前年同期に比べて76億2千5百万円の増加）となりました。その主な内容は、関係会社預け金の払戻による収入（100億円）などの資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出（19億1千1百万円）および無形固定資産の取得による支出（4億7千9百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千1百万円の減少（前年同期に比べて21億3千3百万円の増加）となりました。その主な内容は、長期借入れによる収入（10億4千9百万円）および短期借入金の純額の増加（5億5百万円）などの資金の増加があった一方で、配当金の支払額（16億7千9百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想について、平成28年4月27日に公表しました業績予想を修正しました。詳細につきましては、平成28年10月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	22,838	23,572
受取手形・完成工事未収入金等	6,765	7,243
未成工事支出金	6,474	10,563
販売用不動産	68,912	87,681
商品及び製品	1,079	1,409
仕掛品	62	96
原材料及び貯蔵品	195	193
関係会社預け金	103,000	84,000
その他	5,834	6,697
貸倒引当金	△22	△28
<b>流動資産合計</b>	<b>215,139</b>	<b>221,429</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	20,594	20,533
その他（純額）	18,267	18,508
<b>有形固定資産合計</b>	<b>38,861</b>	<b>39,041</b>
<b>無形固定資産</b>		
3,704	3,704	3,211
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,138	6,824
その他	12,818	13,077
貸倒引当金	△335	△326
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,621</b>	<b>19,575</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>62,188</b>	<b>61,828</b>
<b>資産合計</b>	<b>277,327</b>	<b>283,258</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,546	47,164
短期借入金	480	885
未払法人税等	3,410	1,707
未成工事受入金	24,949	34,393
賞与引当金	3,467	3,335
完成工事補償引当金	1,258	1,303
売上割戻引当金	4	5
工事損失引当金	24	60
その他	17,759	15,807
流動負債合計	98,901	104,664
固定負債		
長期借入金	—	1,032
株式給付引当金	—	4
退職給付に係る負債	8,271	8,156
資産除去債務	707	706
その他	10,161	10,236
固定負債合計	19,140	20,136
負債合計	118,041	124,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	41,071	41,104
利益剰余金	91,199	90,355
自己株式	△357	△397
株主資本合計	160,289	159,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	223
土地再評価差額金	△6,129	△6,111
為替換算調整勘定	△80	△138
退職給付に係る調整累計額	△5,821	△5,368
その他の包括利益累計額合計	△11,799	△11,395
非支配株主持分	10,796	10,413
純資産合計	159,286	158,456
負債純資産合計	277,327	283,258

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	162,999	162,302
売上原価	125,852	125,747
売上総利益	37,146	36,554
販売費及び一般管理費	32,407	34,893
営業利益	4,739	1,661
営業外収益		
受取利息	111	118
受取配当金	16	12
その他	159	127
営業外収益合計	286	258
営業外費用		
支払利息	37	38
持分法による投資損失	174	190
その他	248	208
営業外費用合計	460	437
経常利益	4,566	1,482
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	71	—
負ののれん発生益	228	—
特別利益合計	300	0
特別損失		
固定資産除売却損	70	27
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	—	9
段階取得に係る差損	250	—
社名変更費用	—	52
特別損失合計	321	89
税金等調整前四半期純利益	4,544	1,393
法人税等	1,808	843
四半期純利益	2,736	550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	31	△302
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,704	852



（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	2,736	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△11
為替換算調整勘定	△59	△68
退職給付に係る調整額	343	453
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	3
その他の包括利益合計	147	376
四半期包括利益	2,883	926
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,852	1,239
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,544	1,393
減価償却費	2,157	2,318
減損損失	—	9
段階取得に係る差損益（△は益）	250	—
負ののれん発生益	△228	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△82	△130
受取利息及び受取配当金	△127	△131
支払利息	37	38
持分法による投資損益（△は益）	174	190
売上債権の増減額（△は増加）	△891	△558
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,092	△23,405
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,064	1
未成工事受入金の増減額（△は減少）	6,454	9,460
その他	813	△1,976
小計	5,945	△12,789
利息及び配当金の受取額	160	170
利息の支払額	△37	△35
法人税等の支払額	△3,058	△2,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,009	△15,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,684	△1,821
定期預金の払戻による収入	1,656	1,766
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,911
有形固定資産の売却による収入	64	35
無形固定資産の取得による支出	△1,135	△479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,250	—
貸付けによる支出	△109	△129
貸付金の回収による収入	61	167
関係会社預け金の預入による支出	△40,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	40,000	10,000
その他	148	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	7,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10	505
長期借入れによる収入	—	1,049
長期借入金の返済による支出	△613	—
自己株式の取得による支出	△15	△6
配当金の支払額	△1,679	△1,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△10
その他	△5	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	544	△8,320
現金及び現金同等物の期首残高	62,335	63,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,879	55,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

（単位：百万円、％）

受注高	区分	前第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		前年同期比	平成28年3月期 (27.4.1~28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	64,065	34.1%	66,457		35.8%	103.7%
集合	34,934	18.6%	37,725	20.4%	108.0%	70,873	18.9%	
住宅システム部材	7,481	4.0%	6,503	3.5%	86.9%	14,269	3.8%	
新築請負計	106,481	56.7%	110,685	59.7%	103.9%	217,484	58.1%	
分譲土地・建物	24,992	13.3%	22,322	12.0%	89.3%	49,444	13.2%	
マンション	14,596	7.8%	4,201	2.3%	28.8%	17,314	4.7%	
街づくり計	39,588	21.1%	26,524	14.3%	67.0%	66,759	17.9%	
リフォーム	22,971	12.2%	23,184	12.5%	100.9%	47,188	12.6%	
不動産流通	15,705	8.4%	18,203	9.8%	115.9%	32,879	8.8%	
ストック計	38,676	20.6%	41,388	22.3%	107.0%	80,067	21.4%	
海外	3,096	1.6%	6,843	3.7%	221.0%	9,857	2.6%	
計	187,843	100.0%	185,442	100.0%	98.7%	374,168	100.0%	

受注残高	区分	前第2四半期末 (27.9.30)		当第2四半期末 (28.9.30)		前年同期比	平成28年3月期末 (28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	100,060	47.7%	104,374		45.5%	104.3%
集合	67,374	32.1%	78,016	34.0%	115.8%	65,764	31.9%	
住宅システム部材	7,592	3.6%	8,934	3.9%	117.7%	7,988	3.9%	
新築請負計	175,027	83.4%	191,325	83.4%	109.3%	175,022	84.9%	
分譲土地・建物	10,306	4.9%	8,916	3.9%	86.5%	9,877	4.8%	
マンション	12,888	6.1%	8,428	3.7%	65.4%	6,695	3.2%	
街づくり計	23,194	11.0%	17,344	7.6%	74.8%	16,573	8.0%	
リフォーム	6,021	2.9%	7,312	3.2%	121.4%	5,335	2.6%	
不動産流通	—	—	—	—	—	—	—	
ストック計	6,021	2.9%	7,312	3.2%	121.4%	5,335	2.6%	
海外	5,592	2.7%	13,346	5.8%	238.6%	9,258	4.5%	
計	209,836	100.0%	229,329	100.0%	109.3%	206,189	100.0%	

【販売状況】

（単位：百万円、％）

売上高	区分	前第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		前年同期比	平成28年3月期 (27.4.1~28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	63,427	38.9%	63,351		39.0%	99.9%
集合	25,951	15.9%	25,473	15.7%	98.2%	63,498	18.0%	
住宅システム部材	7,532	4.6%	5,556	3.4%	73.8%	13,925	3.9%	
新築請負計	96,911	59.4%	94,382	58.1%	97.4%	207,919	58.9%	
分譲土地・建物	22,490	13.8%	23,283	14.4%	103.5%	47,371	13.4%	
マンション	3,048	1.9%	2,469	1.5%	81.0%	11,959	3.4%	
街づくり計	25,538	15.7%	25,753	15.9%	100.8%	59,330	16.8%	
リフォーム	22,542	13.8%	21,207	13.1%	94.1%	47,445	13.5%	
不動産流通	15,705	9.7%	18,203	11.2%	115.9%	32,879	9.3%	
ストック計	38,247	23.5%	39,410	24.3%	103.0%	80,324	22.8%	
海外	2,301	1.4%	2,755	1.7%	119.8%	5,396	1.5%	
計	162,999	100.0%	162,302	100.0%	99.6%	352,971	100.0%	

（注）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。